

年金目的消費税を提案する

年金保険料負担は所得税や法人税よりはるかに重い
「消費税率の引き上げで日本経済はマイナス成長になった」という説は誤り

1999年度当初予算によると一般会計における国税収入は47兆円強だ（内訳は所得税16兆円弱、法人税10兆円強等）。一方、社会保険料収入は54.5兆円に達し、国税収入を当初算ベースで初めて上回った。このうち民間被用者が加入している厚生年金の保険料は21兆円、国民年金・共済年金・厚生年金基金の代行部分の保険料を加えると年金保険料は全体とて30兆円程度になる（図参照）。

年金保険料負担は所得税や法人税よりも重い。これが今や大半の国民および法人の共通理解だ。年金保険料をさらに引き上げると、個人の可処分所得を減らして消費を一段と冷えこませてしまう。法人にとっては人件費圧力の増大を意味し、リストラを加速させる双方あいまって景気は悪化し、失業率はいっそう上昇するだろう。

高失業率に悩む西欧諸国では年金保険料を今後、長期間にわたって凍結することを決めたり、年金保険料を引き下げたりした国が少なくない。増税を拒否している米国でも年金保険料引き上げは考えられない。

これらの国では給付の伸びを抑制したり新財源を年金に投入したりすることになった。新財源は消費支出を課税ベースとする例が多い。ちなみにドイツ・スペイン・ポルトガル・スイスでは年金財源用に付加価値税の税率を引き上げた。

日本でも年金保険料は1999年4月から凍結となり、遅くとも2004年度までに基礎年金の国庫負担割合を3分の1から2分の1に引き上げるようになった。

年金新財源として期待されているのは年金目的の消費税である。年金保険料引き下げとワンセットになれば、現役組と法人の年金負担は総じて純減となる。一方、年金受給者が年金財源の恒常的担い手として新たに位置づけられる。

基礎年金は定額の給付だ。この定額給付と組みあわせると年金目的の消費税は逆進性批判を免れることができる。しかも目的税化により「何に使っているか、わからない」という批判も浴びなくなる。

年金保険料は所得控除や損金控除の対象となっている。年金保険料を引き上げると所得税・法人税の税収は減る。年金目的消費税の導入で年金保険料引き上げが回避されると、逆に所得税・法人税の伸びも期待できるようになる。

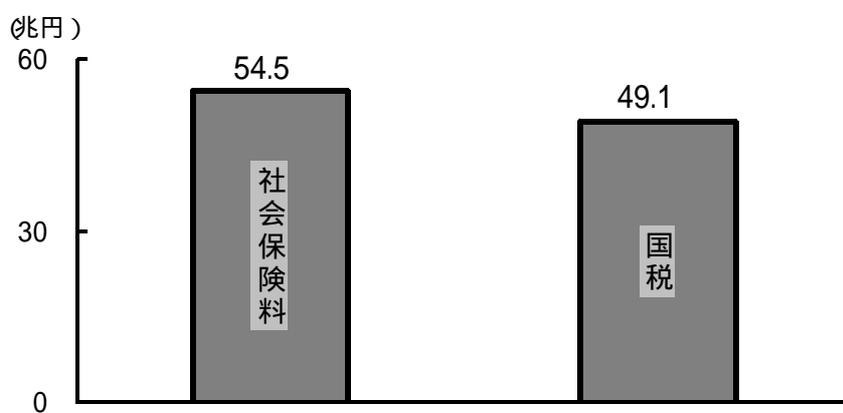
年金目的消費税導入のさいに公的年金の保険料を引き下げると、401kタイプの掛金建て私的年金について税制上優遇することも、その分、容易になる。拠出時非課税・運用非課税を認めても税収減を少なくすることができるからだ。たとえば基礎年金給付の残り3分の2をすべて年金目的消費税で賄うと厚生年金の保険料は4%引き下げることができる。その4%分を日本版401kの拠出時非課税分に回せばよい。

消費税（1999年度13兆円）に対する国民のアレルギーは今日かなり強い。ただし誤解も少なくない（消費税率の引き上げで日本の景気が悪くなったという意見が多い。しかし暦年データでみると1997年の日本経済は実質1.4%のプラス成長であった）。誤解を正す努力をする一方、アレルギー解消に向けた作業が今、必要ではないか。年金目的消費税の提案が、その作業の一つとなることを願っている。

図

社会保険料負担は国税総額よりも多い

(1999年度当初予算)



年金保険料負担が突出して重い

(1999年度当初予算)

